



日本の協力で建設された学校。校舎の日の丸はミンダナオとのきずなの証でもある

いち早く現場へ JICAのミンダナオ支援

和平への道のりが見えない中で、JICAが重視したのは、現場主義だ。情勢が安定せずとも、この10年、現地には常に人々と寄り添う日本人の姿があった。

最初に取り組んだのが、円借款によるインフラ整備と技術協力による人材育成だ。03年から始まった円借款では、世界銀行との協調融資により、学校、保健所、給水施設など、人々の生活に直結する小規模インフラ整備を進めていくことに。対象はARM域内の360カ村。国際社会の支援が入らず、文字通り取り残された地域もあった。「長年の紛争、貧困で疲弊した住民が、主体的にJICAの事業にかかわることで自信を取り戻し、コミュニティの活性化につなげたい」という思いがあ



政府と反政府組織の紛争の影響で破壊された学校。人々の生活に直結するインフラ整備が進められている

長年紛争が続く 土地の人々を救うために

「やつとここまで来た。でも、ここからがさらに厳しい道のりだ」

2012年10月、フィリピンの首都マニラで、歴史的な一歩が踏み出された。証人となったのは、フィリピンのベニグノ・アキノ大統領と、ミンダナオ島南部を拠点とするモロ・イスラム解放戦線(MILF)のアル・ハジ・ムラド議長。30年近くの時を経て、この日、ついに対立していた両者の間で和平の枠組み合意が結ばれたのだ。

フィリピン政府とイスラム系反政府組織MILFの対立が続いてきたミンダナオ島南部の紛争影響地域。一面に広がる田園風景、

バナナやパイナップル畑、地下に眠る天然資源……。首都のあるルソン島に次いで二番目に大きなこの島は、開発のポテンシャルにあふれている。しかし、国内の貧困層の4割がここに暮らしているという現実。その背景にあるのが、長年、この島で続いていた「紛争」だ。

1970年代からしばしば銃声や爆撃音が響く日々。03年にMILFと政府の間で停戦合意が結ばれたものの、いまだ情勢は安定しない。住居、学校、保健所、水道、電気など、日々の生活に必要なインフラは慢性的に不足している。

一日も早く、ミンダナオに平和を取り戻したい。国際社会も現地の人々と思いを共有し、この土地の平和構築に力を注いできた。

平和を構築する

フィリピン
from **PHILIPPINES**

ミンダナオの平和を願う

長年にわたり、政府と反政府組織による対立が続いてきたフィリピン南部のミンダナオ島南部。戦禍を縫って、JICAが現場に入って10年。現地の人々と共に描いてきた軌跡が平和構築の道へとつながりつつある。



JICAもそのアクターの一つ。02年、小泉純一郎首相(当時)のフィリピン訪問をきっかけに、まずは、島西部に設立されたばかりのムスリム・ミンダナオ自治地域(ARM)への支援を開始した。

オールジャパンで 人々と寄り添う

時を同じくして、日本はミンダナオ支援を「オールジャパン」の枠組みで行うべく、「日本・パンサモロ復興開発イニシアチブ(JIBIRD)」を立ち上げた。「パンサモロ」とは、現地語で「ミンダナオのイスラム教徒の国」という意味。2016年に新設される自治政府の名称でもある。

その中でJICAは、MILFの下部組織として設置されたパンサモロ開発庁(BDA)を対象とした支援にも着手している。「フィリピン政府に正式に認証されていませんが、ゆくゆくはパンサモロ自治地域の開発を一手に担う組織。和平合意前の段階からBDAと共同事業を行うことは、コミュニティへの平和の配当、BDA自身の人材育成の観点からも重要でした」と落合さん。07年からはBDAと共同で3000カ所以上の村でニーズ調査を行った。「和平合意が結ばれる前からの支援は、JICAにとっても初めてで大きな挑戦でした」と、JICA東南アジア・大洋州部でミンダナオ紛争影響地域支援を担当する加瀬晴子さんは振り返る。

「隣人」であるフィリピン。ミンダナオでも、多くの人々が日本に対して多大な信頼を寄せている。「日本の平和と規律、サムライ魂に学びたい」と言ってくれています。日本にしかできない支援がここにはたくさんあるのです」と落合さんは強調する。2016年の新自治政府成立に向けて、JICAはBDAと共に平和の定着へのあゆみを進めている。



コミュニティでのニーズ調査。一人一人の声が効果的な開発のカギとなる



ミンダナオの田園風景。住民の大半が農業に従事しているこの土地では、人々の生計向上につながる支援が必要だ